

美浜原発2基廃炉検討

朝日9.6

関電 老朽化背景 国が支援

関西電力は、運転を始めてから40年を超える美浜原子力発電所（福井県美浜町）1、2号機を、廃炉にする検討を始めた。業績が悪化するなか、運転を続けるには巨額の投資が必要になるためだ。九州、中国、四国電力も老朽化した原発の廃炉の是非を検討している。原発依存度を減らすには、円滑な廃炉の仕組みを整えられるかが課題となる。

▼2面▶投資見合わず

九電も玄海想定

美浜原発1号機は運転開始から43年、2号機は42年を超える。関電は年内にも廃炉にするかを最終判断して、地元自治体と協議に入る。九電は玄海1号機（38年）、中国電は島根1号機（40年）、四国電は伊方1号機（36年）を廃炉にするかについて検討中だ。

電力各社は原発を60年程

度動かすことを想定してきた。だが、政府は東京電力福島第一原発事故を受けて、昨年施行した「改正原子炉等規制法」で原発の運転期

廃炉までの流れと課題

電力会社が原発の廃止措置計画を国に申請
(課題) 原発が無価値になり、巨額の損失が発生

使用済み燃料搬出

配管内の放射性物質の除去

放射線量低減のため、安全貯蔵

解体撤去

(課題) 放射性廃棄物の捨て場がない

間を「原則40年」と定めた。最長20年間の延長申請はできるが、延長を認めてもらうには新たな基準に基づく

地震などの追加対策で巨額の設備投資が必要になる。2016年7月時点で40年を超える原発（7基）は延長の申請期限が来年7月。このため、各社が廃炉の検討を本格化させている。

政府は廃炉を後押しする方針だ。原発1基を廃炉にするには約500億円かかる見込み。経済産業省は、廃炉に伴う電力会社の負担を軽くする支援措置の検討に入ったほか、各社に廃炉にするかどうかの計画を年内に提出させることを検討している。廃炉を着実に進め、比較的新しい原発の再稼働に理解を得るねらいもある。ただ、廃炉で出る放射性廃棄物の捨てる場所がないなど課題もある。

(西村宏治)

老朽原発 投資見合わず

関西電力を皮切りに、古い原発を抱える電力各社が本格的に廃炉を検討する時代が始まった。だが、廃炉にも多額のお金がかかるほか、放射性廃棄物をどのような方法でどこに捨てるかも決まっていない。国は支援に乗り出したが、円滑に進めるには課題もある。

関電の業績低迷 美浜は低出力

新安全対策に数千億円

「多額の費用をかけて再稼働しても、長く動かさないなら効率は良くない。いざずれ廃炉になることは覚悟していた」。5日、美浜原発がある福井県美浜町の山口治太郎町長は、朝日新聞の取材にそう語った。

関西電力は2011年の東日本大震災前、美浜1、2号機を40年を超えて使うと町に伝えていた。1号機の建て替えに向け、地盤の調査も始めていた。だが、震災で事情は一変。廃炉も検討せざるを得ない状況に追い込まれている。

3年連続となる97.4億円の純損失を計上。経営の安定度を示す自己資本比率は3年前の24.8%から15.3%に減った。幹部は「今年度も、かなり厳しい状況が続く」と話す。

それを使わなければ大きな損になる。関電の関係者は、そう言う。

だが、国は震災後、原発の運転は「原則40年」と決めた。例外として1回限り最長20年の延長が認められるが、ハードルは高い。

まず、来年7月までに設備の劣化状況を調べる特別点検を終え、原子力規制委

員会に出す必要がある。関電は「数カ月かかる」とみるが手をつけていない。

特別点検を終えても、新規基準への適合審査がある。新基準は美浜1、2号機にはない、燃えにくい電源ケーブルの採用などを求め

ており、対応には数千億円かかるとの見方もある。

時刻時刻

廃炉の一方、再稼働推進も

廃炉の検討をしているのは、関電だけではない。来年10月で運転開始から40年を迎える佐賀県の玄海原発1号機について、九州電力の幹部は5日、「現在、社内で検討している。廃炉も検討の対象だ」とい

い、検討を進めると言う。今年2月の記者会見で廃炉判断の時期を問われた九電の瓜生道明社長は「今年秋口までにはしっかり詰めていく」と語ったが、6月

の会見では一転、その時期を「来年4～6月」に先送りしていた。だが、国が年内にも廃炉についての計画提出を求める可能性が出てきたため、検討を急ぐ必要が出ていた。

すでに、中国電力の刈田知英社長も3月の記者会見で、島根原発1号機について「廃炉にするという選択肢もある」と述べ、廃炉の是非を検討している。四国電力は、伊方原発1号機を

延長したい考えたが、古いケーブルを新しくする必要があり、多くの追加投資がかかる。このため、運転を続けるか、廃炉にするかは、費用対効果を「1千億円以上で判断する」と千葉昭社長としている。

巨額の損失 ■放射性廃棄物 ■地元調整

廃炉へ課題

廃炉を進めるにも、課題は山積している。経済産業省は昨年、電力会社が廃炉を決めても巨額の損失が出ないように、会計ルールを見直した。

原子炉格納容器のような廃炉に必要な施設や設備は、資産としての価値が残っているとみなして、その分は一度に損失として計上せず、何年もかけて分割して処理できるようにした。

それでも、廃炉を決めた年度に1基あたり数百億円の特損失が出る。核燃料や発電機のタービンなど、

発電のみに使う設備は資産価値がゼロになり、特別損失として計上する必要があるからだ。経産省は、これらの設備も分割処理できるように検討を始めた。

解体後の施設の放射性廃棄物を、どこに処分するかも決まっていない。なかでも、制御棒や原子炉内の部品など、放射能レベルが高い廃棄物を処分するには、300年ほど長期管理する必要がある。原子力規制委員会による新しい規制基準をつくらなければならない。作業は進んでいない。

電力会社	号機	運転年数	備考
東京電力	福島第一 (1~6号機)	30	32 廃炉を検討
福島第二	(1) (2) (3) (4)	22 27 29 27	
日本原電	東海第二	35	
敦賀	(1)	44	
関西電力	美浜 (1)	43	
	(2)	42	
	(3)	37	
大阪	(1)	35	
	(2)	34	
高浜	(1)	39	
	(2)	38	
中国電力	島根 (1)	40	
四国電力	伊方 (1)	36	
九州電力	玄海 (1)	38	

全国の老朽原発と東京電力福島第一、第二原発
運転年数は8月末現在
32 廃炉を検討
32 廃炉の是非を検討

必要となり、電力会社の判断だけでは決められないという事情もある。

原発の再稼働を進めることをあわせてしっかり推進したい。就任したばかりの小淵優子経済産業相は5日の記者会見で、そう述べた。政府は4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」で、原発を「重要なベースロード電源」と位置づける一方、原発の比率を「可能な限り低減させる」と決めている。普実に廃炉を進めることで、いまある原発を減らしていく姿勢を示し、原発の再稼働に対する世論の反発を抑えたい、というねらいもある。(平林大輔、川田俊男)